

IV. 平成28年度前期 岸和田サテライト開講授業

1. 大学院授業科目

授業科目名 (英文表記)	憲法判例から見る日本国憲法 (Case study of Japanese constitutional law)		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	森口 佳樹		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回	4月9日(土)	13:00~17:00
	第2回	4月16日(土)	13:00~17:00
	第3回	4月23日(土)	13:00~17:00
	第4回	4月30日(土)	13:00~17:00
	第5回	5月7日(土)	13:00~17:00
	第6回	5月21日(土)	13:00~17:00
<p>【授業のねらい・概要】 代表的な憲法判例を輪読することにより、日本国憲法の理解を深め、その諸問題を検討することとする。</p> <p>【授業計画】 第1回 担当者の決定・憲法概説 第2回 マクリーン事件、猿払事件、小売市場事件 第3回 三菱樹脂事件、京都府学連事件、尊属殺重罰規定違憲判決 第4回 津地鎮祭事件、北方ジャーナル事件、薬事法違憲判決 第5回 川崎民商事件、朝日訴訟、全農林警職法事件 第6回 参政権に関する訴訟群、郵便法違憲判決、再婚禁止期間違憲判決</p> <p>【到達目標】 日本国憲法をめぐる諸問題の理解を深化させる。具体的には、最近の諸問題について学部生に理解できるだけの説明能力を身につけることを目標とします。</p> <p>【教科書】 あらかじめの指定はありません。</p> <p>【参考書】 「憲法判例百選 I・II (第6版)」(別冊ジュリスト217) 有斐閣</p> <p>【成績評価】 報告内容と討論への積極的参加、毎回のレポートの内容により評価する。論述試験は実施しない。</p> <p>【授業時間外学習】 図書館における参考書やデータベースを活用し、学説・判例の理解を深めることが重要です。 (初回授業時に説明します。)</p> <p>【履修上の注意・メッセージ】 開講前に憲法の概説書を最低1冊読んでおいてください。</p>			

授業科目名 (英文表記)	会社法特殊問題 (Company Law)		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	清弘 正子		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回 4月12日(火) 18:20~21:00	第6回 6月7日(火) 18:20~21:00	
	第2回 4月26日(火) 18:20~21:00	第7回 6月14日(火) 18:20~21:00	
	第3回 5月10日(火) 18:20~21:00	第8回 6月28日(火) 18:20~21:00	
	第4回 5月24日(火) 18:20~21:00	第9回 7月5日(火) 18:20~21:00	
	第5回 5月31日(火) 18:20~21:00		

【授業のねらい・概要】

「会社法」に関する判例研究を行い、これを通じて、会社法制についての理解を深める。
 担当者による報告および受講者全体による討論によって講義を進める。報告のテーマは、原則として、教科書に掲載の判例から選択する。

【授業計画】

- 第1回 ガイダンス
 ・各自の報告テーマおよびスケジュールの決定 ・会社法関連資料の探し方
- 第2回 会社法判例研究1 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「取締役の注意義務と経営判断原則」等
- 第3回 会社法判例研究2 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「内部統制システム」等
- 第4回 会社法判例研究3 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「決議無効確認の訴えと決議取消しの主張」等
- 第5回 会社法判例研究4 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「株主代表訴訟の対象となる取締役の責任」等
- 第6回 会社法判例研究5 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「譲渡制限に違反した株式譲渡の効力」等
- 第7回 会社法判例研究6 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「上場株式の買取価格」等
- 第8回 会社法判例研究7 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「差別的行使条件付新株予約権の無償割当て」等
- 第9回 会社法判例研究8 一判例報告および受講者全体による討論
 ・題材例：「第三者割当による新株予約権発行の差し止め」等

【到達目標】

会社法制に対する論理的理解を深めることを目標とする。

【教科書】

- ・江頭憲治郎ほか編『会社法判例百選 第2版』(別冊ジュリスト205号)、2011年、ISBN 978-4-641-11505-7
- ・六法(2016年版)、『デイリー六法(平成28年版)』有斐閣 等

【参考書】

授業中に紹介します。

【成績評価】

報告内容、討論への参加状況・貢献により、総合的に評価を行います。

【履修上の注意・メッセージ】

- ・第1回目の講義で各自の報告のテーマおよび日程を決定します。やむを得ず欠席した場合は、できる限り早くメールにより受講の意思を連絡すること。この連絡がない場合は、以降の受講を認めません。
- ・やむを得ず欠席・遅刻する場合には、事前に連絡のこと。なお、報告担当者の無断欠席は、履修放棄とみなします。
- ・議論に積極的に参加してください。
- ・毎回の講義での報告や議論の進捗状況によって、授業計画が変更になる可能性があります。

【授業時間外学習についての指示】

会社法に関する学部レベルの知識を既に有していることを前提に、講義を行います。

授業科目名 (英文表記)	所得税法特殊問題 (Income Tax Law (Case Study))		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	片山 直子		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回 4月9日(土) 9:00~12:00	第7回 5月21日(土) 9:00~12:00	
	第2回 4月16日(土) 9:00~12:00	第8回 6月4日(土) 9:00~12:00	
	第3回 4月23日(土) 9:00~12:00		
	第4回 4月30日(土) 9:00~12:00		
	第5回 5月7日(土) 9:00~12:00		
	第6回 5月14日(土) 9:00~12:00		

【授業のねらい・概要】

本講義では、所得税法における重要判例および論点の分析をとおして、同法について体系的な理解を深めることを目的とする。概ね以下のようなテーマについて、報告者が論点整理や学説紹介を行った上で、自分の意見を発表し、それに基づいて、受講生全員で議論する。

【授業計画】

- 第1回 ガイダンスおよびイントロダクション(報告担当者を決定する)
- 第2回 所得の概念 納税義務者と課税単位
- 第3回 所得の帰属 利子所得の意義
- 第4回 配当所得の意義 事業所得の意義
- 第5回 給与所得の意義 退職所得の意義
- 第6回 譲渡所得の意義 一時所得の意義
- 第7回 収入金額と必要経費 年度帰属
- 第8回 損益通算および損失の繰越控除 所得控除

【到達目標】

所得税法の考え方についての理解を深めることを目標とする。

【教科書】

金子宏「租税法(最新版)」(弘文堂)、「租税判例百選(最新版)」(有斐閣)ほか、必要に応じて指示する。

【参考書】

谷口勢津夫「税法基本講義(第5版)」(弘文堂)、増井良啓「租税法入門」(有斐閣)ほか、必要に応じて指示する。

【成績評価】

発表内容や議論への参加状況、出席状況等を総合勘案して評価する。

【授業時間外学習】

事前に判例研究の課題を読んで、自分の考えを整理しておくこと。

【履修上の注意・メッセージ】

法律解釈及び租税争訟手続について、理解しておくこと。
他の法律科目もあわせて受講し、リーガルマインドを養成することが望ましい。
議論への積極的な参加を求めます。

授業科目名 (英文表記)	持続可能な現代社会 (Civil Disputes and Legal Solution)		
単位数	2	授業形態	講義・演習
担当教員	金川めぐみ、岡田真理子、中島 正博		
開講	岸和田サテライト	区分	大学院
実施日・時間	第1回	5月14日(土) 13:00~17:00	(金川)
	第2回	6月4日(土) 13:00~17:00	(金川)
	第3回	6月11日(土) 13:00~17:00	(岡田)
	第4回	6月18日(土) 13:00~17:00	(岡田)
	第5回	6月25日(土) 13:00~17:00	(中島)
	第6回	7月2日(土) 13:00~17:00	(中島)

【授業のねらい・概要】

現代の経済社会を考察する時、「雇用・福祉・財政」に関する理解は不可欠です。この講義では、「雇用・福祉・財政」の現代社会における特徴を理解し、それぞれの分野が抱える課題について考察します。持続可能な現代社会を構築するために必要な「雇用・福祉・財政」の観点について理解を深めます。

【授業計画】

第1回：「現代社会と福祉の特徴」

戦後日本の福祉の形成過程を明らかにし、日本における福祉政策の特徴を考えます。

とくに、高度経済成長期以降に主張された「日本型福祉社会論」がもたらした弊害と、2000年代以降の社会福祉基礎構造改革の流れについてみていきます。

第2回：「現代社会と福祉の課題」

近年の社会保障・福祉の改革動向をもとに、その到達点と課題を検証していきます。

第3回：「現代社会と雇用の特徴」

戦後日本の雇用の在り方が生成されてきた過程を明らかにし、日本的雇用慣行の特徴を考えます。

とくに「終身雇用」と呼称される長期勤続雇用慣行とそれともなう「年功賃金」などさまざまな人事管理制度の特徴について考えます。

第4回：「現代社会と雇用の課題」

日本的雇用慣行がもたらした現代日本の雇用の課題について、とくに1990年代以降に生じてきた格差問題や貧困問題との関連から考えます。

第5回：「現代社会と財政の特徴」

高度経済成長時期と、それ以降変化してきた日本の財政の特徴について考えるとともに、とりわけ地域振興・公共事業や「赤字国債」について考えます。

第6回：「現代社会と財政の課題」

消費税増税延期をうけ社会保障と税の一体改革の今後はどうなるのか、そもそも今後の少子高齢社会の進展のなかで、財政の持続可能性はどうなるか、について考えます。

【到達目標】

「雇用・福祉・財政」の特徴を理解し、課題について考察できる力量をつける。

【教科書】

特になし。必要に応じて資料を配布します。

【参考書】

事前に目を通してください。

森岡孝二「雇用身分社会」 岩波新書 2015年

阿部彩「弱者の居場所がない社会——貧困・格差と社会的包摂」講談社現代新書2011年

神野直彦「「分かち合い」の経済学」 岩波新書2010年

【成績評価】

偶数回に、小テストまたはレポートを課します。その合計の評価で判定します。

【授業時間外学習】

事前に参考書に挙げた3冊に目を通してください。

「雇用・福祉・財政」について学んだ概念や仕組みについて、復習と自主的な学習が必要です。